

(新) アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模形成支援事業

1, 102 百万円 (0 百万円)

地球環境局国際連携課国際協力室

1. 事業の必要性・概要

- 日本は、産業革命以前と比べ世界平均気温の上昇を 2℃以内にとどめるために温室効果ガス排出量を大幅に削減する必要があることを認識し、2050 年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減するとの目標をすべての国と共有するよう努めるとともに、長期的な目標として 2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしている（平成 24 年 4 月 27 日閣議決定の環境基本計画より）。
- 2050 年に温室効果ガス（GHG）排出を世界で半減させるためには経済成長が著しいアジアの国々において、温室効果ガス排出削減プロジェクトを大規模に発掘・形成し、アジアにおける持続可能な低炭素社会の構築に向けた動きを加速させることが必要となっている。
- 海外における我が国のエネルギー起源 CO2 排出削減への貢献を適切に評価する新たなメカニズム（JCM：Joint Crediting Mechanism）の構築に向けた実現可能性調査（F/S）等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成するための実証事業（委託事業）等を実施し、JCM の円滑な本格実施につなげる。

2. 事業計画（業務内容）

- 以下の業務を実施し、それらから得られる成果や知見を後年度の大規模案件形成に活用する。

(1) 大規模案件形成委託事業

JCM の構築に向けた実現可能性調査（F/S）等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成をするための実証事業の実施に対する支援（委託事業：2 件程度）を行う。

(2) アジア各国の特徴を踏まえた大規模案件形成可能性調査

各国の特徴を踏まえつつ、日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで、都市や地域などの面的な形での大規模案件形成がいつまでにどの程度可能となるかを調査・検証する。また、国内のステークホルダーを参集し、調査結果をアジア諸国の国別・分野別情報に整理した上で、

我が国のノウハウとして関係者間での蓄積・共有を図る。

3. 施策の効果

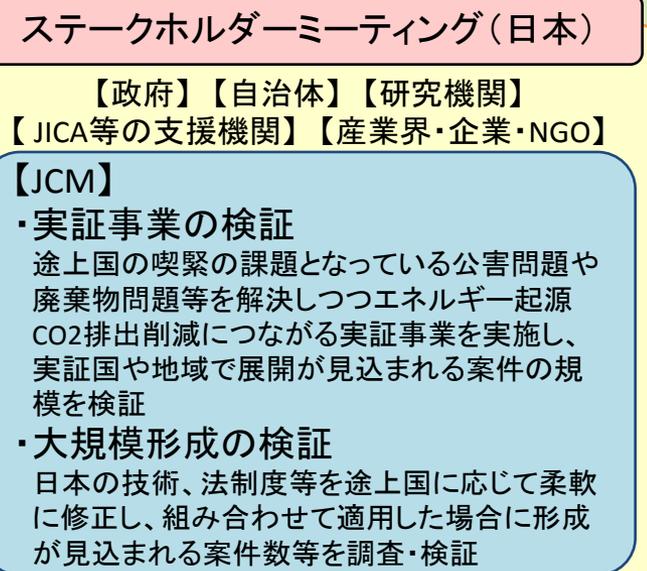
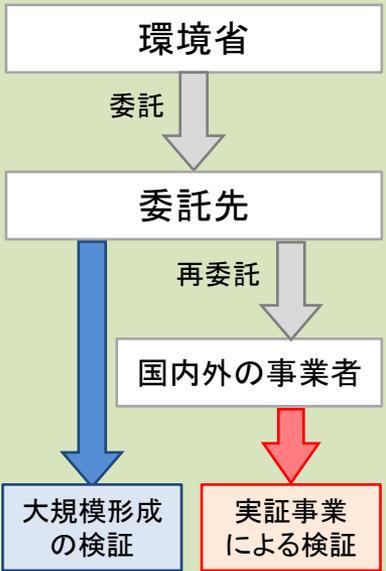
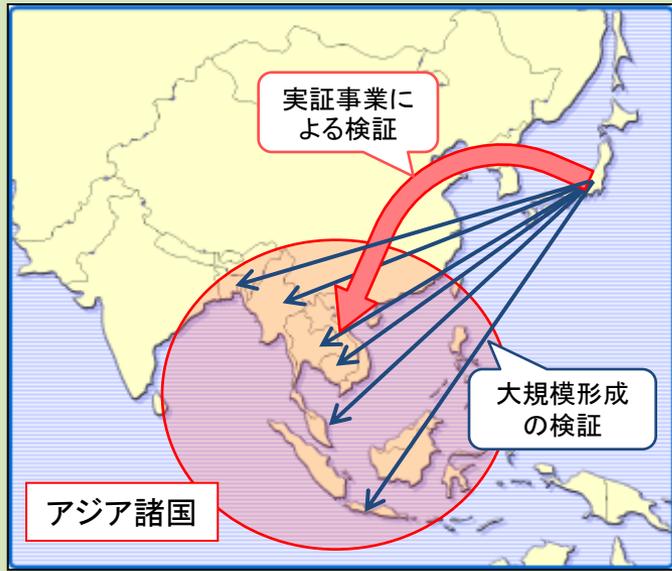
アジアの途上国において、GHG 排出削減プロジェクトを大規模に発掘・形成することで、世界で最大の温室効果ガス排出が見込まれるアジアの低炭素社会の構築を日本の貢献により加速することが可能となる。

平成25年度 アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成支援事業

(1,102百万円)

2050年にGHG排出を世界で半減させるためには経済成長が著しいアジアの途上国において、GHG排出削減プロジェクトを大規模に発掘・形成し、低炭素社会の構築を加速させることが必要

- ・JCMの構築に向けた実現可能性調査(F/S)等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成するための実証事業を実施
- ・実証事業や各国における調査内容を検証し、アジア諸国の国別・分野別情報に整理した上で、関係者間のノウハウとして共有



平成26年度 プロジェクトの本格始動